

IR汚職事件を受けてIR基本方針の決定は今年1月から先送りされたが、コロナ対策に追われ政府にその決定を行う暇はない。にも拘わらず4月18日本紙によると、政府は「自治体からの整備申請期間について自治体から変更してほしいとの要望は受けていない」として「期間の見直しは考えていない」という答弁書を決定したとのことである。

IRは富裕層を対象とし、カジノの利益があってこそIRが運営できるというビジネスモデルである。しかし、日本政策投資銀行と日本交通公社が行った「訪日外国人旅行者の意向調査(2019年度版)」を見ても明らかなように、IRに行きたいと希望する訪日外国人のうちでカジノに行ってみたい者はたった9%であり、その賭けたい金額も50~299米ドルで48%を占め、これらの客だけでは採算が取れない。750~2999米ドルを賭けたいとする中国人46%は、コロナ禍により2020年1~3月期の中国GDP速報値が前年比6.8%減と著しく落ち込み、中国人富裕層の保有資産は大幅に目減りし、世界経済の先行きが見通せない中で消費意欲の大幅な減退が見込まれる。日本人の富裕層についてもしかりだ。これはもう「カジノでIRを運営できる」という見込みは崩れてしまっているのではないだろうか。そのような現状において、政府はなぜ従前のスケジュールにこだわるのか。

政府においてはIRの申請期間である来年1~7月を延期し、コロナ禍が収まってから改めてIRの是非を検討すべきである。